

# 価値の規定と市場と生産

松田正彦

## はじめに

宇野弘蔵は、経済原論の考察において流通形態の重要性を提起し、商品の価値を説く場合も生産関係を捨象して論ずる方法を提唱した。だがそれと同時に、価値規定はあらゆる社会に共通に必要な労働費用に基礎があるということも強調していた。宇野にみられるように、価値を、市場の流通过程における形態的な価値として規定する面と、生産過程ないし労働に基づく実体的な価値として規定する面との両方からの考察が存在する。このような価値規定の両方向からの考察は、どのような理論的理由で行われるのだろうか。

また、価値形成的労働というときには、それはどのような内容を意味することになるだろうか。その内容は、流通过程や生産過程の労働、あるいは労働者や資本家の活動などを含めて考えた場合、どのような活動がそれに該当するだろうか。

本稿はそういった問題を考察することにしたい。

## 1、マルクス説

マルクスは、商品の価値について次のように述べている。第1巻の冒頭商品について論じている箇所、商品の「使用価値は……交換価値の素材的な担い手をなしている」<sup>1)</sup>、その「交換価値はそもそもただそれと区別されるべき内在物の表現方式、すなわち、その〈現象形態〉でありうるにすぎない」<sup>2)</sup>。その「内在物」について、マルクスは、次のように論じている。商品には「その生産に人間労働力が支出されており、……これらの物は、お互いに共通な、この社会的実体の結晶として、価値——商品価値である。／商品の交換比率または交換価値に表われている共通なものは、かくて、その価値である。／価値の大きさを規定するのは、ひとえに、社会的に必要な労働の定量、またはこの使用価値の製造に社会的に必要な労働時間にほかならないのである」<sup>3)</sup>。以上のように、マルクスは説明している。

つまりマルクスは、商品の価値とは生産部面で形成される労働実体の結晶であるとし、商品の生産に必要な労働時間がその価値量を規定するというのである。

もともと、資本主義経済は、市場の流通过程が社会的生産を包み込んで成立する。商品はその市場の流通过程の最も基礎的な構成要素といっていよう。商品は流通过程で交換関係を形成し、その中で「交換比率または交換価値」を生み出す。マルクスは、「交換比率または交換価値」は商品の「内在物」の現象形態であるとし、その「内在物」が商品の価値だとする。それでは、価値は流通过程の中の交換価値とどういう関係にあるのだろうか。マルクスがいうように商品の価値は「社会的実体の結晶」として生産部面で規定されるのか。それとも、価値は流通过程において規定されるのだろうか。後者の場合、価値は交換価値と区別されるのだろうか。

マルクスは、第3巻の商業資本を論じる箇所、次のように述べている。「産業資本家自身によって行われる諸商品の売りと買いと……が（は）、価値または剰余価値を作り出す操作ではない」<sup>4)</sup>。さらに「商人資本は、流通部面の内部で機能する資本以外の何ものでもない。流通过程は総再生産過程の一段階である。しかし、流通过程では、何らの価値も、したがってまた何らの剰余価値も生産されない」<sup>5)</sup>。あるいは、「商業労働は、……一資本が貨幣への商品の転化と商品への貨幣の転化を媒介するために、一般に必要な労働である。それは、価値を実現しはするが、何らの価値をも作り出さない労働である」<sup>6)</sup>。

つまり、産業資本の流通段階は価値を「作り出さない」のであり、価値を「実現」するだけであって、その流通段階を他の資本家、商人資本や商業資本が行っても同様である。そのもとで行われる商業労働も価値を付け加えるものではない、というわけである。

結局、商品の価値は生産過程で形成されるので

あり、商業が行われる流過程では、価値は形成されないというのである。では、なぜ流通ではなく生産で価値が形成されるのか。価値を流通と生産の関連性で規定する宇野弘蔵によって、その点を見てみよう。

## 2、宇野説

宇野弘蔵は、「商品の価値規定では、その形態は商品経済に特有なるものとしなければならないが、その内容は反対にあらゆる社会に共通なるものに基づくのであって、商品経済にのみ特有なるものはむしろ価値を形成しない」と述べている。そして、「価値規定の内容が、あらゆる社会に共通に必要とされる費用——労働——によって決定せられるということは、商品形態という特有なる形態の法則性の客観的根拠を与えるものといつてよいのであって、この点は、むしろ商品の価値規定のきわめて重要な一面を明確にするものである」<sup>7)</sup>と論じている。

宇野はまず、商品の価値規定という形態は商品経済に特有なるものである、としている。したがって、商品ないし商品経済が人間社会にとって特殊な形態規定性であるとするれば、それに特有な商品の価値も人間社会にとって特殊な形態ということになる。ところが宇野は、商品の価値規定の内容はあらゆる社会に共通なものに基づくとしている。そして、そのあらゆる社会に共通なものというのは、「あらゆる社会に共通に必要とされる費用——労働——」であると指摘しているのである。この点をさらに、流通費用について宇野の論じている箇所で見よう。

宇野は、純粹の流通費用が「何等の価値をも追加しない」のに対し、運輸・保管が「価値を追加する」というのは、一般に価値規定の基礎があらゆる社会に共通に要する労働費用にあるということによる」とし、運輸・保管は「新しく使用価値を形成するものではないが、しかし商品経済に特有なるものではなく、むしろあらゆる社会に共通に必要とせられる費用として、……商品に新しく価値を追加するものとなる」<sup>8)</sup>と説明する。宇野の指摘は、まず帳簿や店舗の費用である純粹な流通費用は、商品経済に特有なので価値を形成しない。それに対して、運輸や保管はあらゆる社会に共通に必要な費用であり、そこでの労働はあらゆる社

会に共通に要する労働費用であるから、その点で価値を追加する、というわけである。

「売買は、運輸、保管等と区別された純粹の流通費用としては、商品経済に特有なるものにすぎないので、価値を形成することにはならない」<sup>9)</sup>と宇野はいうのだが、では商品経済に特有だとなぜ価値を形成することにならないのだろうか。商品の価値はもともと商品経済に特有なもの、と捉えるべきではないのか。あらゆる社会に共通な労働費用の方が、価値規定と関係するのはなぜなのか。

宇野は「価値の形態そのものは商品経済に特有なるものであるが、その実体をなすものは、あらゆる社会に共通なる社会的労働協同体にある」<sup>10)</sup>と述べている。つまり、価値の形態と実体を分けたうえで、価値の形態は「商品経済に特有」なものだが、価値の実体は「あらゆる社会に共通なる社会的労働協同体」に基づくとしている。それでは、商品の価値を規定する場合、その基礎は形態にあるとすべきか実体にあるとすべきか。どちらが価値の本質を規定するのだろうか。

宇野は、上述のように、価値規定の基礎はあらゆる社会に共通に要する労働費用にあると指摘している。あらゆる社会に共通な社会存続の原則が、資本主義においては、市場経済に特有な商品交換の背後に価値規定の本質として存在している、とみているようである。資本主義も一つの社会として存在している以上、そこでの商品関係は「法則性の客観的根拠」を持つと考えているからであろう。それからすれば、資本主義社会の商品価値の本質は実体的側面に基礎がある、と宇野は捉えているとみてよいだろう。

だが、一方で宇野は「原理論の出発点をなす商品は、たしかに資本家的商品からの抽象物であるが、しかしその抽象は、資本を捨象するとともに生産関係そのものをも捨象しているのであって、商品は<社会の物質代謝を担う生産物の特殊歴史的な形態>ではあるが、その実体を主題とするものではない。それだからここの商品形態は、生産関係を異にする諸社会の商品にも共通し、また実際その売買にもつうずることになる」<sup>11)</sup>と説いている。

つまり、原理論の出発点をなす第1篇「流通論」の冒頭では、商品は生産関係を捨象しており、そ

こでの商品は実体を主題とするものではない、というのである。「流通論」全体でも、生産関係を捨象しているという点是不変であろうから、流通論では実体を主題としないわけである。したがって、「流通論」においては商品の価値も純粹に形態として捉えることになろう。

それに対し、第2篇「生産論」以降、つまり「労働生産過程」で経済原則を論じることから始まる「資本の生産過程」以降では、価値規定の基礎はあらゆる社会に共通に要する労働費用にある、と述べていると解釈できよう。その結果、宇野は価値の規定を、第1篇では形態的側面で、第2篇以降では実体的側面で捉えるというように区別していることになる。

ただ、宇野は上述のように「価値規定の内容が、あらゆる社会に共通に必要な費用——労働——によって決定せられるということは、商品形態という特有なる形態の法則性の客観的根拠を与えるものといつてよい」と述べていた。つまり、第1篇で説かれる形態も資本主義経済では法則性を持つようになるのであって、それは第2篇以降で説かれるあらゆる社会に共通に必要な労働費用が価値を決定するということがその根拠になっている、と論じているのである。このように宇野は、形態が法則性を持つという点で、価値の形態と価値の実体とを関係づけているようである。この価値の形態と実体との関係を、さらに山口重克の所説を見ながら考察することにしよう。

### 3、山口説

山口重克は、「価値そのものはその内実（社会的実体としての抽象的労働の凝固物、引用者）とは異なる別の概念として理解されるべきもの」であり、それは「他の商品にたいするある商品の交換性ないし交換力とでも規定されるべき概念」<sup>12)</sup>であると述べている。つまり商品の価値は、実体とは切り離して、「商品の交換性ないし交換力」と捉えるべきだとしているのである。生産実体を捨象すれば、そこでは価格メカニズムを通じた供給の調整機構やその結果の価格変動の重心は措定されないことになる。絵画などの芸術作品を考えてみれば、この供給の調整機構がない場合の状況を理解することができよう。

山口は次のように説明している。「価値概念か

ら価格変動の重心の規定要因という規定性をはずし、あらゆる商品が商品である以上持っている特殊な富としての形態的な要因を価値と規定しようとする、このような価値概念はどのような内容のものになるであろうか。それは、個々の商品をめぐって需要と供給が対応することによって形成されるある商品の他商品との関係性ないし関係力、つまり他の商品と関係を取り結ぶ性質ないし力、をその商品に内属する性質ないし力として捉え直したものが価値である」<sup>13)</sup>。つまり山口は、価値は市場において商品が一般的に有する他の商品に対する関係性をそれ自身の内部に内属するものとした「形態的な要因」だと指摘しているわけである。

さらに、山口は議論を進めて「いわゆる交換価値ないし価格は、このような内属性としての価値が外部の関係商品の使用価値によって表示されたものであって、価値と交換価値ないし価格の関係はいわば本質と現象形態の関係にあたるということが出来る。そして、このような本質については確定的な規定ができない以上、価格がバラツいていけば、そのように現象する本質としての価値も同じようにバラツいていると考えるしかない」<sup>14)</sup>と論じる。山口の指摘は、本質としての価値と現象としての価格はともに、生産関係を捨象した部分では価格変動の重心がない以上、量的にバラツくことになるというものであろう。

生産関係ははずして考察することによって、市場それ自体の中で展開する商品・貨幣・資本の本質や、それらの有機的な連関によって成り立つ市場機構の特徴ないし構造はより明確に捉えられることになるだろう。その場合、市場そのものには重心という確定的な関係を生み出すメカニズムはないので、商品の価値もその現象形態である価格も不確定なものとして把握されることになる。

そして、山口は「従来の価値論では、……この内属性を社会的労働の凝固に求めたために、価値は労働の凝固の別称でしかなくなったわけであるが、価値から重心を規定する本質的要因という規定性を除くと、価値はたんに価格として現れる内属性を規定したものであるということとなり、労働の凝固と区別された、意味のある有用な概念になるのではないかと考えられるのである。すなわち、個々の商品が相互に個別の関連を取り結ぶ関係性ない

し関係力の内的規定性としての広義の価値の連関を通して、その変動の過程で、個別主体の意図せざる結果として、社会的な均衡価格関係、つまり価格変動の重心の連関ができあがるのであり、これが従来の狭い意味での価値の連関であるというように捉えると、個別と社会、変動と均衡の連関が同じ概念によって理解できることになり、こうして価値論は資本主義的商品経済における流通と生産の相互規定的な内的連関を解明しうる理論となりうると考えられるわけである」<sup>15)</sup>と論じる。山口は、「広義の価値の連関を通して……社会的な均衡価格関係」である狭義の価値の連関が形成されると考え、両者を通ずる価値という概念で「個別と社会、変動と均衡の連関」、あるいは「資本主義的商品経済における流通と生産の相互規定的な内的連関」を明らかにすることができるというのである。

山口は「価値概念を広義に用いる場合には、芸術的労働の生産物としての茶器も価値をもつが、この茶器には価値の重心はないので、商品としての茶器を生産する芸術的労働は広義の価値形成的労働とはいえるが、価値の重心を規定するような狭義の価値形成労働とはいえない」<sup>16)</sup>と述べる。個々の商品がとり結ぶ関係性を商品の内的属性とした広義の価値は、形態的な価値といってよいであろう。それに対し、価格変動の重心を規定しそれ自身も重心もつ狭義の価値は、その重心が需給の調整機構という社会的生産に基づいて生まれることから、実体的な価値といってよいであろう。

山口はこの「価値の重心を規定するような狭義の価値形成労働」について、「価値形成的労働という用語については、……ある商品をその生産に社会的に必要な標準的労働時間によって生産し、一定の基準のある確定的な価値関係を形成する労働という狭義のものに限定して用い」<sup>17)</sup>としている。そのうえで、狭義の価値形成を指すこの価値形成労働について次のように説明している。「商品を生産する労働が価値形成的であるための基本的な要件は次のように考えることができることになろう。すなわち、その労働が、直接的にせよ間接的にせよ、社会的生産の一環を担当するものとしての資本による商品生産の過程で行われるものであり、かつその質が単純労働化しているということである。この要件が満たされていれば、

当の商品にたいする社会的需要が過大で商品価格が上昇すれば、利潤率を行動基準にしながらその生産部門に資本が、したがって労働が、流入して需給の調整が行われ、供給の方が過剰で価格が低下すれば、資本と労働が流出して需給が調整されるという機構が円滑に作動しうるのであり、このような機構に支えられて、その商品の価格は生産価格を重心とする運動を行うことになる。一定の客観的な基準をもった価値関係の形成が実現されるわけである」<sup>18)</sup>。

このように山口は、価格の変動とそれによる利潤率の変動を行動基準にした資本の諸部門における流出入が、そしてその結果としての労働の流出入が、需給を調整するという機構を述べ、その機構によって「基準のある確定的な価値関係」である狭義の価値の連関が形成されるとしている。この調整機構によって形成される価格は生産価格であるから、「一定の客観的な基準をもった価値関係」の現象形態は生産価格ということになる。したがって、不確定な形態の価値である広義の価値に対する客観的な基準をもった狭義の価値は、生産価格を現象形態とする、社会的生産の均衡編成という実体的な連関に基づいたものということになるのである。

#### 4、形態的価値と実体的価値

マルクスが商品の価値とは生産部面での労働実体の結晶であるとしていたのに対し、宇野は、商品の抽象は生産関係を捨象して行うのであって、商品の価値規定は商品経済に特有な形態だと説いていた。つまり、原理論の第1篇「流通論」では、商品の価値を形態的価値として論じていたといえる。他方で宇野は、商品の価値規定の内容はあらゆる社会に共通に必要な労働に基づくというようにも述べていた。だが、人間や社会にとって特殊な形態である商品の価値が、なぜあらゆる社会に共通なものに基づくのだろうか。あらゆる社会に共通なものを経済原則と捉えれば、それは社会的な生産編成を含んだ概念といえる。価値規定の内容も、そのような生産編成において諸部門に配分される労働によって決定される、と宇野は主張しているのかもしれない。

一方山口は、広義の価値として交換力という形態的価値を述べ、狭義の価値として生産価格に関

係する実体的価値を説いていた。狭義の価値の方は、価値ないし価格の重心が生まれる社会的生産の調整メカニズムが前提されているとみてよいだろう。その点で、山口の狭義の価値は宇野のあらゆる社会に共通に必要な労働費用という指摘と共通性がある。とはいえ生産価格は、利潤率をめぐる諸資本の競争の結果生まれる均衡的な関係において生ずるので、それは資本主義に独自の編成を体現している。そういう意味で、その生産編成の内容はあらゆる社会に共通なものとはズレがある。山口の狭義の価値は、市場機構によって事後的に調整が行われる諸部門間への資本と労働の配分によって決定されるものであろう。

山口は狭義の価値を形成する労働の要件を、社会的生産の一環を担当するものという点と単純労働化を挙げていた。資本主義社会の諸部門に投入される労働量が部門間で均衡的な比率になるというのが、狭義の価値を想定するうえでの前提となる事態なのであり、その事態を生み出す機構に必要な労働の条件が上記の要件なのである。

したがって、山口は、資本の流通過程における「商業労働の場合も、もし上記の要件を満たしていれば、もちろん価値形成的といってよい。そして、その場合には、その労働を行う労働者の賃金も確定的な結果をもたらす確定的費用として資本化し、平均利潤を配分される根拠をそれ自身の内部にもっているということが出来る」<sup>19)</sup>と論じる。流通過程における賃金労働者の労働についても、上記の要件を満たしていれば、価値形成的だといっているのである。

ただ、「産業資本や商業資本が商品を売買する際にそれらの資本のもとで行われる商業労働は、一般的には、上記のような要件を満たすものではない」とし、「商業労働の分野でも部分的には単純労働化が進行しうることとはたしかである。しかし、それは商業労働のうちで技術的確定性が生じうる部分についてのことであり、しかもその部分が……<資本家の必然的操作>としての商業労働から多かれ少なかれ分離して賃金労働者に委ねられる場合にだけ単純労働化しうる。それらは商業労働のいわば補助的部分としてそうなるのであって、商業労働の中核的部分は、資本機能としての売買機能を果たす資本家の活動そのものなのであり、これは決して単純労働化しうるものではな

い」<sup>20)</sup>と論じる。商業労働の中で単純労働化しているのは、「技術的確定性が生じうる部分」であり、その部分が資本家の活動から分離して労働者に委ねられている場合には価値形成的だとしている。

それに対し、資本家の活動は単純労働化しないというのであるが、それは「たとえば、市況の予測、商品の選択、仕入れ・販売の時機の決定、商談、駆引などは誰がやっても同じ結果になるものではない。資本の流通機能はこれらの資本家の主体的活動によって媒介されてはじめて果されるのであり、この点が流通形態としての資本の個性を規定しているのである」<sup>21)</sup>と指摘する。つまり、商業労働の中核的部分である資本家の活動は技術的確定性がないため、誰がやっても同じ結果になるものではない、そのような個別的な相違は単純労働化していないことと関連している、というのである。

山口は、もともと商業労働が価値を創造しない労働であるとされるのは、「それが個々の資本家によって相違し、一定量の資本の機能にたいするその必要量を社会的に客観的に確定しえないことに由来する」<sup>22)</sup>と述べている。

さらに山口は、「資本家の活動が価値を形成しないということは、……社会的総生産物にたいして労働量に応じた確定的な分け前の分与を要求しうるものではなく、資本自身の個別的負担となるべきものである、ということの意味するわけである。……資本家はその活動によって社会的総生産物の分け前に与っているように見えるが、それは資本家の活動が資本機能に必然的だからでしかない。利潤量は資本機能をはたす可測的な資本量に応じて尺度され、規制されるものであり、実体的にも、形態的にも資本家の活動量から規制を受ける機構は存在しないのである」<sup>23)</sup>と述べる。

生産過程における労働者の労働は、その支出と効果に技術的な確定性があるので、投入費用に対する平均利潤の配分を可能にし、その費用化は生産価格の形成に参加するものとなる。それが、「社会的総生産物にたいして労働量に応じた確定的な分け前の分与を要求しうる」ということであり、そのような労働が価値形成的労働であると捉えることができる。

それに対し資本家の活動については、技術的な

確定性がないので、資本機能に対する必要量が客観的に確定せず、それに支出する費用を資本化することができない。したがってその活動は、平均利潤の配分を受けるという生産価格形成のメカニズムに参加することができない。これが価値を形成しないということであり、社会的総生産物に対する活動量に応じた「確定的な分け前の分与」を要求できないということであろう。逆に、資本家的活動の一部であっても、社会的生産の一環に組み込まれていて、さらにその効果に対して技術的確定性のある場合は、その活動は生産価格の形成において「分け前の分与」を要求でき、価値形成的であるということになる。資本家的活動の一部を労働者が委譲されて行う場合も同様であろう。

ただ山口は、「賃金労働者に委譲されている部分についても、それがいわば直接的に上記のような資本家的活動を補助している労働である場合には、単純労働化しているから価値形成でありうることは簡単にはいいえない点がある」とし、「たとえば会計とか調査とか広告などに関する労働にしても、それらを専門的に行う独立の資本のもとで行われて、その成果が商品として産業資本や商業資本に売られる場合には、それらの労働は価値形成的でありうる。……しかし、商業労働の成果が商品の形態をとらないで資本の内部で消費される場合には、やや面倒な点がある。／資本の流通過程で必要とされる種々の労働がそれを必要とする産業資本や商業資本の内部で直接的に行われる場合には、それが賃金労働者による単純化したものによって行われるとしても、不確定的な資本家的活動のために消費されるものであるかぎり、その消費量には技術的に確定的な基準がない。というよりもこの労働の成果の使用価値ないし有用性そのものが不確定だといった方が正確かもしれない。したがって、このような労働の成果については社会的に必要な労働量を確定できないわけであり、このような労働は、賃金労働者の労働でも、資本家の活動と同様、価値形成的労働とはいえないのである。いいかえれば、このような労働者の賃金は、資本家の活動といわば同質の労働にたいする報酬とみるべきものであって、……資本にとっての取得分、つまり剰余生産物からの分与を実現する意味をもつものでしかない」<sup>24)</sup>と論じる。

例えば、店舗における販売活動のような資本家的活動を、労働者が委譲されて行う場合、それが単純労働化していても、その成果の有用性が不確定であったり、その成果のために支出する活動量に技術的確定性がないというときには、その労働者の労働は価値形成的ではない、というのである。逆に、社会的生産に関連した商業活動において、労働が単純化して、その労働の成果やその成果のために支出する活動量が確定的である場合には、その活動は価値形成的だということになる。

さらに、「この労働の成果が仮りに他の資本から商品として購入しうるような性質のものであるとすれば、この労働がある資本の流通過程の内部で行われているのは、外部で行われてもよいものがたまたま……内部で行われている、つまりたまたま商品化していないというだけのこと」であるとし、それに対し「外部からの購入ですますことが不可能なものとして内部で行われているのであるとすれば、それは、その商業労働が個々の資本家的活動と一体化したのものとして行われなければならないような性質のものであることによる」<sup>25)</sup>と述べる。

後者の場合、このような労働は「資本家内部の分業関係と区別つかないようなもの、つまり市況の予測とか企画、駆引などの資本家的活動そのものについての補助的労働のようなものであり、したがってこの場合の労働者にたいする賃金は、賃金という形態をとっているとしても、その本質は収入としての貨幣の支出である」<sup>26)</sup>という。だが、価値形成的でないというのは「外部からの購入ですますことが不可能」だからなのか、それとも「市況の予測とか企画、駆引などの資本家的活動そのもの」だからなのか。後者は、単純化しておらず、支出する活動量やその成果が確定的でないので価値形成的ではないということになるが、前者は必ずしも価値形成的でないといえるだろうか。

山口も、「会計のための計算……予測のための情報収集や企画のアイデアなどでも、……外部に委譲可能な面が発生するのであり、このような労働がある資本の流通過程の内部で行われている場合には、その資本は商品として外部から購入しうるものを自分の内部で生産しているにすぎないことになる。しかもそこには、間接的にはある

にせよ、市場価格機構が作動して、外部から購入するか内部で生産するかを選択が行われていると考えられるのである。したがって、この場合の商業労働は、……価値形成的であるとみなしうる面をもっているということができる。……その労働は、外部でのその成果の価格の動向を見ながら有利不利を比較して外に出すかどうかの選択が行われた結果内部で行われているとみなすことができるわけであるから、外部にその成果についての確定的な価値関係が形成されているとすれば、それを通して、擬制的にせよ、価値を計量しうる」<sup>27</sup>と山口は説明している。

まず、商業活動であっても、労働が単純化していて、その労働の成果に確定性があり、その成果のために支出する活動量も確定的である場合には、またそれが社会的生産の一環であれば、その活動は価値形成的だといえる。しかしそもそも、その成果が商品化されていなければ価値形成ともいえないのではないかと、という問題を山口は提起しているのである。それに対し、山口の考えは、その商業活動が外部に委譲可能なものであれば、商品として外部から購入しうるものを内部で生産しているのであって、そこでは外部から購入するか内部で生産するかを選択が行われている。外部にその成果についての確定的な価値関係が形成されていれば、その商業活動も擬制的に価値形成的であるとみなすことができるというのである。

しかし、商業活動において、その成果が商品化されていなければ価値形成的とはいえない、という指摘は疑問である。ここでいう価値形成とは、社会的生産編成の中で、投入した労働量と生み出される効果との間に技術的に確定的な関係があれば、その労働に支出された費用が資本化され、それと利潤との関係が部門選択の基準になるということではないだろうか。特に会計計算のように、当該部門において最低限必要な活動量が想定される場合、さらにそれに投ずる費用と効果との間に確定性がある場合、その費用は生産価格形成の中の費用価格に組み込まれ、平均利潤分与の対象となるだろう。また、それに投ぜられる労働量は、社会的な労働の編成において諸部門への労働配分の一環に組み込まれることになるだろう。したがって、価値形成を決定する要点は、投入と産出の関係の確定性、及び産出効果の確定性ということであっ

て、言い換えれば、誰がやっても同じ結果をもたらすか否かということである。

結局、価値形成的労働とそうでない労働を分けるのは、生産過程における活動か流過程における活動か、という点ではないということになる。また、労働者が行う活動だから価値形成的であり、資本家が行う活動だから価値形成的でない、ともいえない。したがって資本家の活動を労働者が部分的に委譲されて行う場合も、価値形成的である場合もあるしそうでない場合もある。価値形成的であるか否かは、社会的生産編成の中で、当該活動に技術的確定性があるって単純労働化しており、活動の成果やその成果のために支出する活動量が確定的であるかどうかによるのである。

山口は広義の価値を、市場における商品全般つまり芸術作品なども含めた商品の交換性ないし交換力と規定していた。そのような価値は変動の重心を持たないため、その大きさは弾力的なものと捉えることができる。商品の価値は、本来このような不確定な流通形態として規定されるべきだろう。それに対し、狭義の価値は、社会的生産の均衡編成と平均利潤の分与という機構を通して変動の重心を持つことになるのであって、したがってそれは実体的な関係に基づくものといえる。これは、本来不確定な商品の価値が、資本主義の生産編成の中では、確定的な基準を持つものになるということを示している。価値形成というのも、実は商品がもともと有しているこの不確定な価値が確定化するということを表現したものと捉えることができよう。山口のいう広義の価値と狭義の価値という区別ないし整理は、流通形態としての不確定な価値が生産実体をつかんで確定化するという事態を説明していると解釈できるのである。

元来、売り手が市場の中で商品を販売しようとする際、商品の価値は主観的に表現されている。それが表現価格である。それに対し、市場の状況に基づきながら売り手と買い手が交渉等を行うことによって個々の価格が実現する。この実現価格が、価値の現象形態である。市場の中では同一商品であっても、その価格は空間的・時間的に様々な大きさで実現する。したがって、資本主義社会であっても市場だけをとってみれば、商品の価値は不確定ということになるのである。これは市場一般に通ずることといってよい。非資本主義的な商

品や資本主義社会での芸術作品は市場ではその価値が不確定といえる。そこでは、商品を作る労働は価値を確定化する機構がない。

それに対し資本主義の社会的生産編成においては、確定的な費用が資本化され、それに対する平均利潤が分与されて、生産価格が形成される。生産価格を現象形態とすることによって、本来その大きさが弾力的な価値も確定化に向かうことになる。価値の確定化を生み出す労働とは、誰がやっても同じ支出で同じ効果をもたらす労働である。一方、個別性の強い労働は、それに支出する費用と効果との間に確定的な関係がないので、その費用支出は資本の部門選択の際の判断材料に含めることのできないものとなる。

誰がやっても同じ効果をもたらす労働については、投下する労働量と生産される物量との間に一定の関係が生まれる。そこで、その労働に支出する費用と生産手段に支出する費用に対して、生産物の販売によって回収する貨幣量とそれに含まれる利潤量が、資本主義的な均衡編成を基準にして確定化する。それは、諸部門の利潤率を比較して資本移動が行われた結果といつてよい。ここでは、資本移動によって生産物価格と利潤量に変化すると、その利潤率の変動に起因してさらに資本移動が行われるというプロセスを通して、利潤率の均等化と生産価格が成立するのである。

資本が部門選択する際の判断材料は諸部門の利潤率であるが、その利潤率は、諸部門における投下費用と利潤量との比率である。資本移動をしようとする資本は、諸部門の中で誰がやっても同じ効果をもたらす労働の産物ないし効果だけを対象にその利潤率を求めざるをえない。その費用支出は資本化して生産物価格に含まれ、平均利潤が分与される。ここでの労働は、生産物の価値を確定化するのに寄与するのである。

それに対して、誰がやっても同じ効果をもたらすわけではない労働については、それに支出する費用を部門選択の判断材料に加えることができないだろう。費用を支出しても何の効果も生まない場合があるので、生産物の価格を構成することもできず、利潤の分与も受けることができない。それは社会的に客観化されない費用支出ということになり、生産物の価値の確定化には寄与しないわけである。

産業資本の流通活動の中で、必要なものでかつ確定化できるものは、その費用支出が資本化し費用価格に算入され、したがってその部分にも利潤が分与される。一方、その流通活動の中で確定性のないものは、その費用支出は産業資本の利潤から支出されることになる。前者は生産物商品の価値の確定化に参加し、後者は参加しない。後者の支出は不確定であり、利潤率の低下要因となるため、産業資本は外部の商業資本にその流通活動を委譲する動機を持つことになる。産業資本は自ら流通過程を遂行した場合に低下する利潤率を基準に、その利潤率以上となるなら、商業資本に生産価格を下回った価格で販売して流通過程を委譲することになるのである。

商業資本は、産業資本が流通過程を委譲しない場合の商品市場でも販売することから、産業資本が実現するのと同じ生産価格を基準に同種商品を販売することになる。その産業資本からの購入価格は不確定なので、結局生産価格での販売に対して、平均利潤を獲得できるような価格で購入するようになる。商業資本も産業資本と利潤率をめぐる競争を行うことから、産業資本の平均利潤と同様の利潤を獲得するといえよう。また、商業資本は流通過程を専門的に行うので、自己の流通過程の一部は確定化でき、その費用は資本化して利潤を要求し得るものとなる。この商業資本の活動を労働者が代行する場合は、その労働は価値確定的な労働ということになるであろう。

さて、生産過程における労働にせよ、流通過程における労働にせよ、あるいは資本家の活動にせよ、または資本家の活動を労働者が部分的に代行する活動にせよ、技術的確定性があるが単純化しており、活動の成果やその成果のために支出する活動量が確定的であれば、そして社会的生産編成の一環であれば、それらは価値関係が確定的である。個々の活動の成果に対して社会的に必要な活動量を確定できるからであり、それらの活動量に応じた社会的総生産物からの分与が、社会的に認められ得るからである。

商品の価値はあくまでも市場において交換価値として形態的に規定される。その価値は不確定な価格として現象するのだが、それは交換力である価値自体が不確定なものであるという市場経済の本質を示しているのである。ところがその市場経



済が社会的生産を把握すると、そこでの商品の価値は確定化の方向に向かうことになる。確定化した価値は、社会的生産に基づいて生産価格として現象するのであり、そのようなものとしてそれは、資本主義の商品に内属する本質と捉えられることにもなるわけである。

不確定な流通形態が生産実体を包摂することによって、客観的な基準を持った資本主義的な社会的生産が成立する。本来不確定な商品の価値が確定化していくというのは、そういった事態に基づくものといえる。価値という概念を用いるのも、不確定なものによって確定的な関係が形成されるこのような資本主義の特殊な構造を明らかにするためなのである。

## 注

- 1) K. Marx、向坂逸郎訳『資本論』第1巻第1章、岩波文庫版(1)、1969年、69頁。
- 2) 同、第1巻第1章、岩波文庫版(1)、71頁。
- 3) 同、第1巻第1章、岩波文庫版(1)、73-75頁。
- 4) 同、第3巻第17章、岩波文庫版(6)、442頁。
- 5) 同、第3巻第16章、岩波文庫版(6)、440頁。
- 6) 同、第3巻第17章、岩波文庫版(6)、468頁。
- 7) 宇野弘蔵『現代経済学演習講座 経済原論』青林書院新社、1967年、168-169頁。
- 8) 宇野弘蔵『経済原論』岩波全書版、1964年、89頁。
- 9) 同、89-90頁。
- 10) 同、89-90頁。
- 11) 宇野弘蔵『現代経済学演習講座 経済原論』青林書院新社、1967年、34頁。
- 12) 山口重克『商業資本論の諸問題』御茶の水書房、1998年、136頁。
- 13) 山口重克『価値論・方法論の諸問題』御茶の水書房、1996年、9頁。
- 14) 同、9頁。
- 15) 同、13-14頁。
- 16) 山口重克『商業資本論の諸問題』141頁。
- 17) 同、136-137頁。
- 18) 山口重克『競争と商業資本』岩波書店、1983

年、78-79頁。

- 19) 同、79頁。
- 20) 同、79頁。
- 21) 同、79-80頁。
- 22) 同、80頁。
- 23) 同、80頁。
- 24) 同、80-81頁。
- 25) 同、81-82頁。
- 26) 同、82頁。
- 27) 同、82-83頁。